

企業統計から捉えた 中小企業金融

本稿は、中小企業金融の31年以降の流れを企業統計を中心にきわめて大づかみに捉えようと試みたものである。もとより、中小企業金融の実態をきわめることは容易ではない。一口に中小企業といっても、その業種、規模、体質などは多岐にわたり、さらに金融機関ないしは大企業との関係もおのおの異なるなど、その内容は複雑をきわめている。したがって、中小企業金融を把握するには、以下に述べるような概観図だけでなく、より具体的・個別的な調査も必要なことは、いうをまたない。

また本稿のような方法には、統計上の制約があることも否定できない。たとえば、著しいテンポで成長を遂げたここ数年間を通じて、中小企業の規模を同一(資本金10百万円未満)にみざるを得ない点や、流動性のなかにおける拘束預金の存在など、問題は確かにあろう。

しかしながら、そうした細かい限界にも拘らず、鳥かん図もまた決して無意味とはいえない。ここで描き出された曲線が少なくとも具体的・個別的調査では漠然と感ぜられるにすぎない大筋を、かなりはっきり物語っていることもまた事実である。より具体的な中小企業金融の問題を考えるに当たっても、こうした大勢を忘れては、木をみて森をみざるのそしりを免れまい。

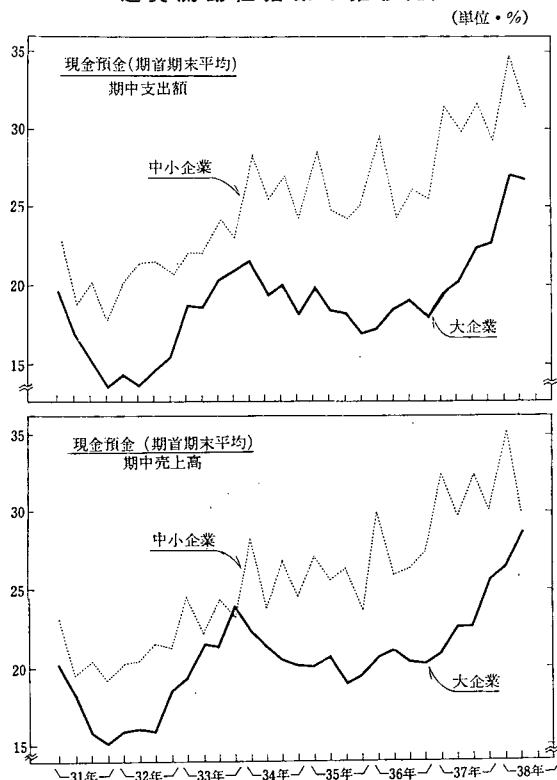
以下このような試みをグラフを中心に、中小企業の通貨流動性、企業間信用、銀行借入の三面から概説する。なお中小企業の特徴を明らかにするため、それぞれの点で、大企業(資本金1億円以上)の動きと対比させた。

通貨流動性

まず、企業の通貨流動性を、手持ち現金・預金と期中支出額との比率($\frac{\text{現金預金}}{\text{期中支出額}}$)でみると第1図のとおりである。すなわち、31~37年の間、大企業については景気動向に対応した循環的な変動が

(第1図)

通貨流動性指標の推移(I)



(注) 期中支出額=売上原価-減価償却費+繰卸資産期中増加額-買掛金(支払手形を含む)期中増加額+一般管理・販売費+支払利子・割引料+その他営業外費用+その他流動資産期中増加額+(利益剰余金・繰越し未処分純損益・当四半期純損益の期首合計-利益剰余金・繰越し未処分純損益の期末合計+設備新設額)

みられる。これに対して中小企業の場合、このような循環変動はそれほど明確ではなく、とくに34年以降は、比較的高い水準のまま推移し、37年から38年初めにかけて一段と水準を高めている。

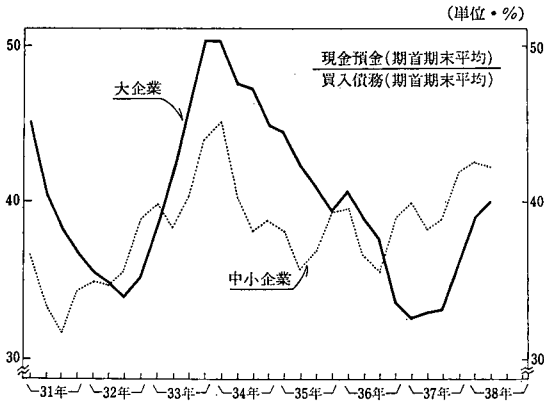
また今一つの通貨流動性指標としての手持ち現金・預金と買入債務の比率($\frac{\text{現金預金}}{\text{買入債務}}$ 、つまり近い将来の支払債務に対する支払準備率)をみても、第2図のとおり、中小企業の準備率は、34年以降引締め時にもさして低下せず、大勢としては、むしろやや上昇みとなっている。一方大企業については、第1図の場合よりもさらに明確な循環変動が示されている。

なお、38年に至って、大企業、中小企業ともこれら流動性指標には、総じて頭打ちないし低下のきざしがうかがわれる。今後金融引締めの浸透と

ともに、さらにこの傾向が強まるものとみられるが、中小企業に関しては、最近の通貨流動性の水準が過去と比較してなおかなり高いことが注目される。

(第2図)

通貨流動性指標の推移(Ⅰ)

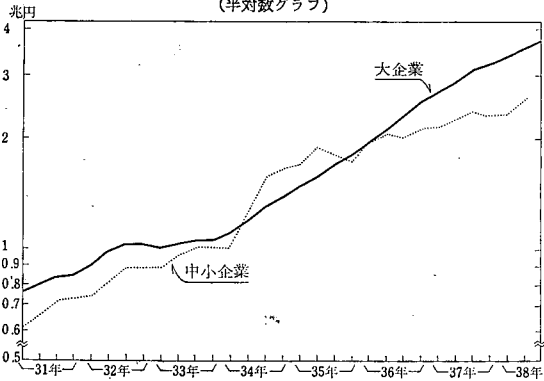


(第3図)

企業間信用の推移

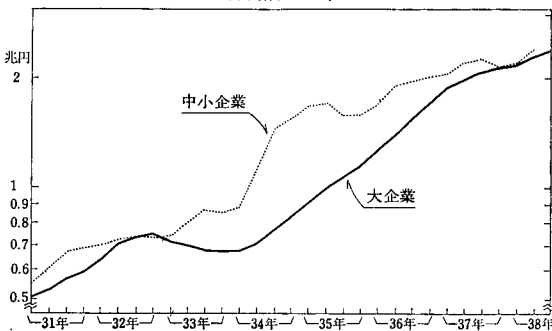
I. 買入債務の推移(期首期末平均)

(半対数グラフ)



II. 売上債権(含受手割引)の推移(期首期末平均)

(半対数グラフ)



企業間信用

31年より最近に至るまでに、中小企業の買入債務は約4.6倍、売上債権は約4.2倍の水準に達し、その間企業間信用が大幅に増加したことを示している(第3図参照)。もっとも、買入債務、売上債権とも増加のテンポとしては35年以降かなりゆるやかとなっている。一方、その受取条件を示す指標($\frac{\text{売上債権}}{\text{期中売上高}}$)と支払条件を示す指標($\frac{\text{買入債務}}{\text{期中支出現}}$)の動きをみると(第4図参照)、両者とも34年ころから緩慢ながら悪化の傾向をたどっている。しかしその悪化の程度は企業間信用の伸び率に比較するとわずかである。このことは企業間信用の増加が主としてこの間における業容の拡大を反映したものであることを物語っている。

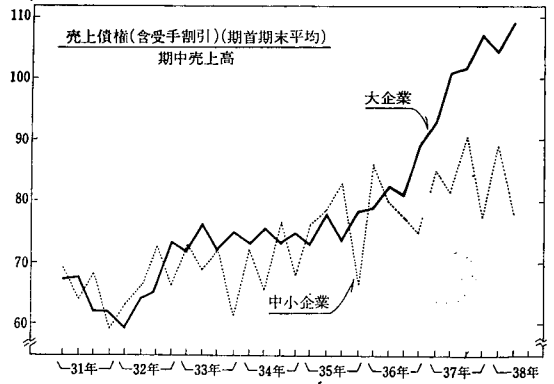
これに対し、大企業においては中小企業の場合

(第4図)

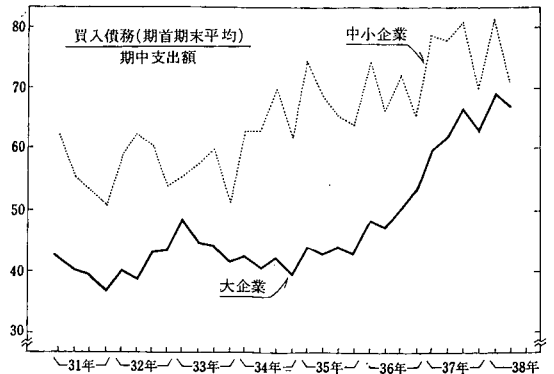
決済条件指標の推移

I. 受取条件指標の推移

(単位・%)



II. 支払条件指標の推移



と同様に、企業間信用は著しく増加しているが、その伸び率は34年以降において高く、中小企業の場合と対照的な動きを示している。この間その受取条件ならびに支払条件は、35年まで大勢として横ばいに推移したが、36年以降急激に悪化している(注)。したがって大企業の企業間信用増大もむしろ基本的には業容の拡大に基づくものではあるが、36年以降については、受取条件および支払条件の悪化による面もかなり大きい。

(注) これは主として①大手の機械、鉄鋼関係における投資急増(35～36年)、②その急激な中断とそこから生じた金繰り硬直、支払停滞(37年)、③各業種にわたる販売競争の激化(37年以降)などの事情に基づくものと思われる。

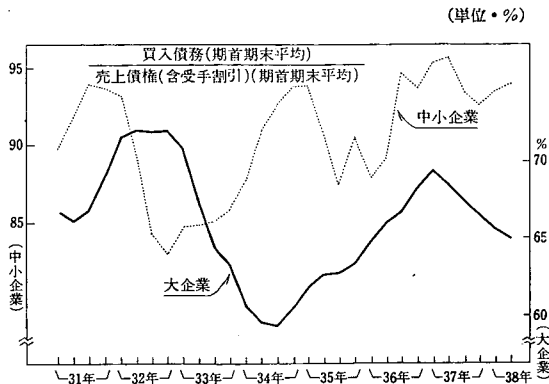
次にいわゆる大企業から中小企業へのしわ寄せ状況がどう変わっているかをみよう。試みに、企業間信用を介した大企業、中小企業間の金繰りのしわ寄せ関係を、買入債務の売上債権(受手割引を含む)に対する比率($\frac{\text{買入債務}}{\text{売上債権}}$)でみると、第5図のとおりである。32年の金融引締めおよび34年の予防的引締めに際しては、確かに中小企業が大企業からしわ寄せをうけている。しかし、最近ではこのような傾向はかなり改善されており、むしろ大企業の与信超過(注)が目立っている。

こうした情勢の変化は、この間におけるいわゆる系列化の進展、中小企業自体の実力向上などをもたらしたものであることはいままでもない。

(注) 36年の引締め以降急激な決済条件の悪化とこれに伴う企業間信用の急増がみられたのは主として大企業についてであったことは前述のとおりである。

(第5図)

企業間の与信・受信の推移

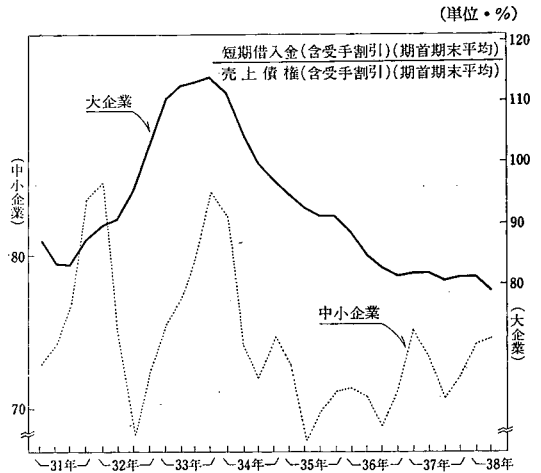


銀行借入

金融機関からの短期借入金(割引手形を含む)と売上債権との比率($\frac{\text{短期借入金}}{\text{売上債権}}$)によって、企業間信用の銀行信用に対する依存度をみると(第6図参照)、中小企業では32年および34年の引締め時に著しく低下したが、35年以降は引締め期も含めて、大勢としてわずかながら上昇傾向にある。一方大企業の場合この比率は、33年ごろをピークとして下落の一途をたどっている。

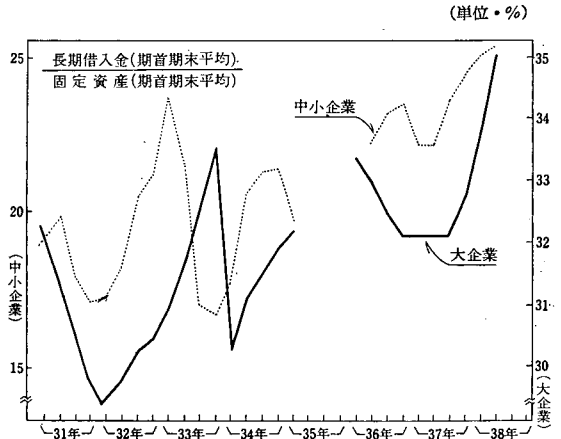
また長期借入金と固定資産の比率($\frac{\text{長期借入金}}{\text{固定資産}}$)によって設備資金の借入金依存度をみると(第7図参照)、大企業、中小企業とも31年以降かなりの波を示しているが、中小企業では34年の景気回復期に(第6図)

企業間信用の借入依存度の推移



(第7図)

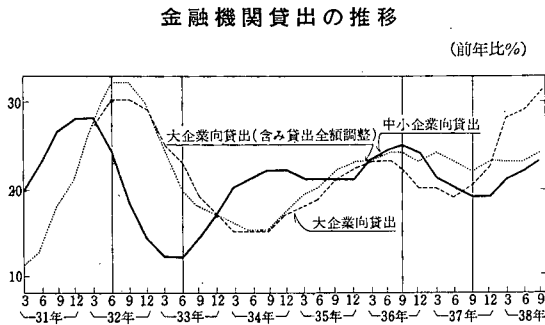
設備の借入依存度の推移



降大勢として上昇傾向にあり、36年の引締め期には若干低下したが、その後は再び上昇に転じている。大企業も、34年以降はほぼ同じ傾向にあるが、36年の引締め期の落込みは割合に大きい。

最後に、金融統計によって金融機関の中小企業向け貸出の動きをみると(第8図参照)、32年の引締め期には伸びが落ちているが、34年以降は引締め期も含めて、ほぼ一貫して相当高い伸び率を維持している。これを大企業向け貸出の動きと比較すると、32年の引締め時には、中小企業向け貸出の増加率が大企業向け貸出のそれをはるかに下回っているのに対し、36年の引締めに際しては両者がほぼ同様の伸び率を示しており、その後もこの傾向はほとんど変わっていない。ただ全国銀行のみについてみれば、最近においても中小企業向け貸出の伸びは大企業向け貸出のそれに及ばないが、そのギャップは相互銀行、信用金庫など中小企業金融機関によってカバーされており、金融機関全体としては、大企業向け貸出も中小企業向け貸出もほぼ同様の動きを示している。このように、中小企業金融は金融機関との関係においても、かなり安定的になってきているといえよう。

(第8図)



むすび

以上主として法人企業統計により、中小企業金融の実態をマクロ的に考察したが、これを通して見る限りにおいては、中小企業はここ5～6年の間に大きく成長し、流動性の面でも、金融機関との関係においても、大企業との懸隔はかなり縮小してきているように思われる。問題の企業間信用

も、最近の増加はむしろ大企業を中心とするものであり、大企業よりのしわ寄せ問題は、大企業に対する売り手(下請企業など)と買い手(系列2次加工など)、系列の濃淡などによってはもちろんかなりの相違はあろうが、全体としてみればかつてのようなしわ寄せ関係は薄れている。こうした諸点からみれば、中小企業の経営にとって金融の問題はもちろん重要性を失なわないとはいえ、以前に比べればそのウエイトをやや減じているといえよう。本行統計局が昨秋調査した「中小企業の業況予測」でも、経営上当面の隘路は何かという問に対して、人手不足をあげるものが圧倒的多く(全回答社数の65%)、人件費増加(41%)がこれに次ぎ、従来常に首位にあった(38年5月はじめて2位)、資金不足(36%)の比率は最近やや増勢にあるものの大勢としては低下しており、3位となっている(第9図参照)。

(第9図)

経営上の当面の隘路

(「中小企業の業況予測」より)

(回答社数の割合、単位・%)

